

王子グループ 人的資本強化に向けた取り組み

王子グループは、グローバル企業として、持続可能な社会の実現を目指し、経営理念・パーパス（存在意義）・経営戦略（長期ビジョンを含む）を実践しています。

これらを実践していく上で、また、世の中に求められる企業として存続していくために、最も重要な要素は、「人」であると考え、「企業の力の源泉は人財（人的資本）にあり」という大原則の下、王子グループ人財理念に従って、人財確保、人財育成に取り組んでいます。

王子グループ人財理念として、まず、従業員一人ひとりに、高い倫理観を持つことを求めています。その上で、経営理念・パーパス・経営戦略を理解し、実践すること、変革意識を持ち挑戦すること、自己を研鑽し、組織の成長・進化に貢献すること、そして、世界を意識して行動することを求めています。人的資本強化における目指す姿は、この王子グループ人財理念を体現する人財の確保、育成になりますが、その大前提となるものが、「コンプライアンス・安全・環境の徹底」、「人権の尊重、インクルージョン&ダイバーシティ」、「人財活用（実力主義に基づく公正な処遇とエンゲージメント向上）」であり、この3つこそが、人財育成、社内環境整備方針の基盤となります。この3つの基盤をしっかりと整えた上で、従業員一人ひとりの意識（行動）の改革や、管理職による部下の成長・進化を促すマネジメントを通じ、多様な人財の能力開発・キャリア形成及びワークライフマネジメント向上を促していきます。

これらにより、価値創造の源泉となる従業員一人ひとりが活躍し、能力を最大限に発揮することや、従業員の多様な価値観・発想からクリエイティブな成果を通じてイノベーションを実現させることで、王子グループ人財理念を体現する人財の確保、育成に繋がり、この一人ひとりの人財が、経営理念、パーパス、経営戦略（長期ビジョンを含む）を実践することで、持続的な企業価値の向上を目指していきます。

1. コンプライアンス・安全・環境の徹底

コンプライアンス・安全・環境の徹底は、企業活動の根幹をなすものであり、経営の最優先・最重要課題と認識しています。職場における良好なコミュニケーションや働きやすさ、仕事へのモチベーションを通じ、すべての従業員が「健全な常識」「おかしいと思う感性」「行動する勇気」を持ち、法令遵守は当然ながら、社会一般のルールを守り、誠実な態度を持って日々の職務に努めています。

【コンプライアンス】

王子グループは、「国連グローバル・コンパクト」の人権、労働、環境、腐敗防止の原則を織り込み、2004年に「王子グループ企業行動憲章」、及び、この憲章の行動指針である「王子グループ行動規範」を制定し、2020年度にSDGs等の社会環境及び、経営理念を反映させて改訂し、より時代の要求に即した内容としました。

企業行動憲章・行動規範の改廃は取締役会の決議事項であり、取締役会の関与の下、活動の規範として、グループ拠点のある各国の言語に翻訳され、グループに属するすべての役員及び従業員に周知されています。すべての役員及び従業員は、この企業行動憲章と行動規範を正しく理解し、実践することに努め、もし、反する行為を行っている場合、もしくは違反が疑われる場合は、速やかに上司あるいは会社・職場のコンプライアンス担当窓口、または王子HDコンプライアンス部による企業倫理ヘルプライン（グループ内部通報）窓口に通報、相談することとしています。

グループ全体にわたるコンプライアンス意識の醸成およびコンプライアンス体制推進のために、国内外グループ会社では、コンプライアンス責任者、コンプライアンス推進リーダーが中心となり、半期ごとの原則全員参加のコンプライアンス会議を実施するなど、コンプライアンス活動を推進しています。

・コンプライアンス会議 参加率

目標：100%、実績：98.8%（24年下期）

【安全】

王子グループでは「安全絶対優先の基本原則」の方針の下、従業員一人ひとりが基本原則を実践・遵守し、働く仲間の安全と健康の確保、快適な職場環境の形成の促進、より良い職場安全風土の構築等、安全な環境で安心して働くことができる企業を目指し、取り組んでいます。

王子グループは死亡・重篤災害ゼロ、労働災害度数率削減を目標としていますが、2024年は死亡災害が海外で1件発生しました。なお休業災害件数は2023年より34件減少し、グループ全体の労働災害度数率は昨年比で0.39減少し、0.81となりました。

グループを挙げて設備の安全化を推進し、すべての従業員に安全ルールを確実に守り守らせることで、労働災害防止を図り、重点目標である「死亡・重篤災害ゼロ」を達成する取り組みを展開しています。

・死亡・重篤災害

目標：ゼロ、実績：1件（連結会社1件 2024年）

・労働災害度数率

目標：2030年に2018年（0.89）対比50%削減、実績：0.81（連結会社、2024年）

（参考）2023年 労働災害度数率（厚生労働省 労働災害動向調査、事業所規模100名以上） 製造業 1.29、パルプ・紙・紙加工品製造業 1.38

【環境】

王子グループは、環境問題を経営上の重要課題と認識しており、この問題に積極的に取り組み、持続可能な社会の構築に貢献しています。

この方向性を明確に示すため、当社グループが目指す姿「ネット・ゼロ・カーボン」を中核とする、2050年に向けた「環境ビジョン2050」と、そのマイルストーンとして「環境行動目標2040」を2025年5月に制定しました。

毎月、すべての役員及び従業員に対して、王子グループの気候変動問題への対応、ネイチャーポジティブの推進、循環経済の推進と汚染物質削減、ステークホルダーエンゲージメントについて、分かりやすく社内発信する等、従業員の王子グループ環境経営への理解の促進と、環境意識の向上を図っています。

2. 人権の尊重、インクルージョン&ダイバーシティ

王子グループは、人権の尊重に一層努めるとともに、個々人の多様な価値観を尊重し、能力を最大値に発揮できる社会の実現に貢献します。

【人権の尊重】

王子グループは、人権を尊重する責任は、重要なグローバル行動基準と考え、人権尊重の取り組みをより一層推進・実践するため、2020年8月「王子グループ人権方針」を制定しました。

「王子グループ人権方針」は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則(UNGPs)」に基づき、「国際人権章典」等の国際規範を支持、尊重しており、王子グループのすべての役員および従業員に適用され、すべての事業活動に反映されるとともに、すべての王子グループのステークホルダーに対し、本方針の理解と遵守を期待するものです。「OECD責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針」、「先住民の権利に関する国際連合宣言」の国際規範、先住民の権利に関する「自由意思による、事前の、十分な情報に基づいた同意（FPIC）」に関する権利等の国際人権の支持・尊重、ライツホルダー等と対話・協議を行っていくこと等を明記しています。

2025年2月には、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した非司法的なプラットフォームを提供する、一般社団

法人「ビジネスと人権対話救済機構」に加盟しました。この救済メカニズムの整備により、従業員、サプライヤー、地域コミュニティ、先住民、移民労働者等、国内外のあらゆるステークホルダーから人権に関する通報受付が可能となりました。

またUNGPsに沿った企業活動に関連する人権への負の影響を特定・防止・軽減・救済するための「人権デュー・ディリジェンス」を実施しており、人権尊重の責任を果たしていきます。

2024年度は産品別、地域別で潜在的な人権リスクが高いと思われるサプライヤー等を対象に、人権や労働慣行を確認する人権アセスメントを実施しました。労働条件、労働組合、強制労働、児童労働、外国人労働者、従業員の安全衛生と健康、相談窓口の設置状況、地域社会との関わりやサプライチェーンについての項目を設け、各社状況を確認し、回答会社（38社）にフィードバックを行いました。

さらに、人権方針の理解や人権意識の向上を図るため、各種研修内での人権教育実施のほか、ビジネスと人権に関するリスクマネジメントをテーマとしたWeb研修を国内主要グループ会社の管理職が受講（受講者数2,647名）しました。

・対象研修内での人権教育受講率

・目標100%、実績95.4%（2025年3月31日～2025年5月26日）

【インクルージョン&ダイバーシティ】

王子グループでは、全ての従業員に対して、経営理念、パーパス、人財理念など、核となるものについては、共通の価値観を求めています。さらに、王子グループは、性別、人種、国籍、民族、出身地、社会的身分、社内的地位、年齢、職歴、宗教、価値観、障がい、性的指向、性自認等に関わらず従業員一人ひとりの多様な価値観、発想、能力を最大限に活用し互いに成長することで企業の競争力強化に結びつく「個人・組織の活性化」に向け「インクルージョン&ダイバーシティ」を推進しています。

サステナビリティ推進委員会において、半期ごとに、グループを横断したダイバーシティ推進方針・目標の共有を行うとともに、CEOを最高健康責任者とし、健康経営に取り組んでいます。

＜女性管理職、新卒採用女性総合職＞

16社（※1）を対象に、女性管理職比率5.5%（2025年3月末）を目標に取り組んできましたが、実績は4.9%にとどまりました。引き続き、女性活躍を推進するため、対象を20社（※2）に広げ、新たな目標（2031年3月末/8.5%）に取り組んでいます。

また、王子グループ主要会社の新卒採用総合職は、優秀人財の確保や業務効率化の観点より、王子マネジメントオフィス(株)にて一括で採用しており、その女性比率について、研究職・事務職は50%の目標を設定し、また、事業ポートフォリオ転換に必要なプラントエンジニア職についても、女性の採用を推進し、将来の女性管理職候補の人財確保に努めています。併せて、性差の無い育成を目指し、管理職手前の男女総合職を対象とした「キャリアアップ総合職研修」などを実施し、育成を図るとともに、保育園「ネピア ソダテラス」の開設（東京都江戸川区）や、早期育児休職復帰者への保育所補助制度などにより、従業員の仕事と育児の両立を支援しています。

保育園「ネピア ソダテラス」は、上述の従業員の仕事と育児の両立支援の他、企業の社会的責任から待機児童対策に寄与することも目的としており、当社グループ従業員だけでなく、地域住民の方々にもご利用いただいています。（2025年3月末現在 従業員子女6名、地域住民子女15名）

・女性管理職比率（16社※1）

目標：5.5%以上（2025年3月末）、実績：4.9%（2025年3月末）（内、王子ホールディングス(単体)13.0%）

・女性管理職比率（20社※2）

目標：8.5%以上（2031年3月末）、実績：5.4%（2025年3月末）

・新卒採用女性総合職比率（王子マネジメントオフィス㈱一括採用（スポーツ採用者除く））

目標：研究職・事務職50%

実績：研究職・事務職51.9%（2025年4月入社）

＜男性の育児休業等取得率＞

王子グループでは、16社（※1）を対象に、男性の育児休業等取得率100%を目標に掲げ、男性の家事・育児への参加を積極的に推進しています。2024年度では、3交替の製造現場もあわせて、115.9%となっています。

・男性の育児休業等取得率（16社※1） 目標 100%、実績 115.9%（2024年度）

＜障がい者雇用比率＞

障がい者雇用については、2007年7月に知的障がい者を主体とした障害者雇用推進法の特例子会社「王子クリーンメイ ト（本社ビル清掃業務）」を設立する等、積極的に取り組んできました。今後も、さらなる障がい者の雇用拡大を推進して いきます。

・障がい者雇用比率

目標 法定雇用率達成（2024年6月1日時点 2.5%）

実績 2.48%（グループ適用6社、2024年6月1日）、2.19%（国内83社、2024年6月1日）

＜外国籍従業員＞

多様性の実現において、グローバル人財の育成を重要なテーマとして、位置付けています。王子グループ国内主要会社の 新卒総合職は、優秀人財の確保などの観点より、王子マネジメントオフィス㈱にて一括で採用しており、国内グループ会社の 将来の管理職候補として、2025年4月入社では2名の外国籍総合職を採用しています。今後も一定数を継続して採用し、 管理職への登用も進めていきます。2025年3月時点の日本採用での外国籍総合職は26名で、そのうち14名が管理職と して海外グループ会社の現地事業の運営管理等を行っています。

王子グループの従業員約39千名のうち、海外グループ会社従業員比率は59%（2025年3月末）となっており、海外グ ループ会社の経営者や管理職は現地採用者が中心となっています。2019年には外国籍従業員を当社の執行役員として 登用しました。

＜キャリア採用＞

経営戦略の迅速な実現に向けた人財の確保を目的に、キャリア採用を継続的に実施しており、2024年度に62名（王子 マネジメントオフィス㈱による採用者）を採用し、うち26名が管理職として活躍しています。今後も一定数を継続して採用し、 管理職への登用も進めていきます。

また、アルムナイ人財（定年退職者以外の退職者で再入社した者）の活用として、社外で経験を積んだ人財の登用も 進めています。

＜LGBTQ＞

「王子グループ企業行動憲章」・「王子グループ行動規範」に基づき、王子グループにおいて、性的マイノリティの当事者を含 めて、多様な人財が活躍できる職場環境を醸成することを目的として、「王子グループLGBTQハンドブック」を作成しました。 また、2024年4月1日より性的マイノリティに関する外部相談窓口（王子グループ全従業員対象）を設置しました。

<総労働時間>

2014年度より、働き方改革の一環として、生産性の向上、労働時間の長さに捉われない働き方の実践を目的に、業務効率化、フレックスタイム制・在宅勤務の活用、年休取得の推進により、総労働時間の削減に取り組んでいます。

現在は、年間総労働時間1,850時間を目標（王子グループ本社地区26社）とし、取り組みを進めています。

・総労働時間（王子グループ本社地区26社）

目標:1,850時間以内、実績: 1849.6時間（2024年度）

<健康経営>

2020年10月に「王子グループ健康宣言」を制定し、最高健康責任者（CEO）の下、従業員の健康の確保に取り組んでいます。会社とグループの各健康保険組合・労働組合、各事業所の産業医が連携して健康増進活動を推進し、従業員が健康で活き活きと活躍できる職場づくりを目指した取り組みを行っています。

2025年3月に、2021年度より引き続き5回目となる健康経営優良法人2025（大規模法人部門）の認定を受けています。

健康経営の取り組み事例

- ・健康診断、ストレスチェックの実施
- ・健康相談窓口の設置
- ・インフルエンザワクチン（職域接種、費用補助）
- ・通院のための保存休暇の時間単位利用
- ・長時間労働の削減

3. 人財活用（実力主義に基づく公正な処遇とエンゲージメント向上）

価値創造の源泉となる人財を活用し、経営理念・パーパスを実践し、経営戦略（長期ビジョンを含む）に沿った課題を確実に遂行するため、実力主義に基づく公正な処遇と、エンゲージメント向上を目指しています。

【人事・賃金制度（役割等級制度、定年延長、研究員の裁量労働制）】

「実質的年次」から「役割期待」及び「成果」を基準とする実力主義の人事制度として、「役割等級制度」を適正に運用し、従業員一人ひとりが、その保有する能力を通じて発揮した役割の大きさに応じて、処遇しています。

また、高年齢者にも、活き活きと活躍してもらうことを目的に、2017年度より、会社生活で培った知識、技術、技能を存分に発揮し、意欲をもって働けるよう、国内主要グループ会社にて、「65歳定年制」を導入し、また、2023年度より、一定の条件を満たす従業員を対象に、最長67歳までの再雇用制度を導入しました。

特に高度な専門知識を有する研究員には、「認定研究員制度」や「クリエイティブ人財育成制度」により、働き方の裁量を与え、研究に集中できる環境を提供することで、多様な価値観・発想からクリエイティブな成果を通じたイノベーションの実現を推進しており、2022年度より、それ以前と比較し、「クリエイティブ人財育成制度」の対象者を、約2倍に拡大しています。

【研修】

王子グループ人財理念に沿って人財育成を進めるため、2023年2月に静岡県富士宮市に新設した王子グループ富士研修センター等を活用し、キャリアのステージや求めるスキルに応じた王子グループ内研修を積極的に実施しています。2023年度より、コロナ禍で中断していたグローバルインテンシブプログラムを再開しており、海外駐在員候補の拡充に繋げています。

さらに、従業員が新しい知識やスキルを自律的に学ぶことができるように、2024年度よりeラーニングの環境を整備しました。希望者を対象とし、費用は全額会社負担となっており、現在、約1,000名の従業員が受講しております。

【グループ内公募制度】

従業員の意思にもとづく自律的なキャリア形成を促進し、意欲の高い人財の適正配置、有効活用により、事業の強化、組織の活性化、従業員のエンゲージメント向上を図ることを目的として、2022年度から国内グループ会社正規従業員及び海外駐在員を対象として公募制度を実施しています。

2024年度は、パーパス及び長期ビジョンの実現に向け、森を育て、森を活かすことや、グローバル化の推進に直結する王子グループ2社6部門を対象に実施し、10名の従業員が異動することとなりました。

当社グループの人的資本強化に向けた取り組みにつきましては、以下もご参照ください。

・王子グループ有価証券報告書

<https://investor.ojiholdings.co.jp/ja/ir/library/securities.html>

・王子グループ統合報告書

<https://investor.ojiholdings.co.jp/ja/ir/library/integrated.html>

・サステナビリティレポート（社会）

<https://ojiholdings.disclosure.site/ja/themes/143/>

※1. 16社：2015年9月集計開始時点で従業員301人以上の国内グループ会社

※2. 20社：2025年3月末時点で従業員301人以上の国内グループ14社と、従業員301人未満で王子マネジメントオフィス一括採用対象の国内グループ6社の合計